



健康はキョーリンの願いです。

環境・労働安全衛生報告書

Environmental, Occupational Health and Safety Report

すばらしいこの地球を我々の行動で守ります

2008 年



杏林製薬株式会社

ごあいさつ

昨今、環境問題は社会的にも特に関心をもたれておりますが、我々人類が生存していくためには、企業活動において地球環境に責任をもち、その上で魅力ある製品を世の中に送り出す必要があることは言うまでもありません。

一方、労働安全衛生面におきましては、従業員の多様性・人格・個性を尊重しつつ、安全と健康を確保する快適で働きやすい職場環境の実現が求められます。

当社は「キョーリンは生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します」という企業理念の下、「笑顔のある社会の実現」のため、医薬品の研究開発・製造・販売を主たる業務とした、個性的で存在意義のある健康貢献企業を目指しています。

当社の環境に対する取り組みは、製薬企業の中では比較的早く、1999年に野木工場が環境マネジメントシステムの国際基準であるISO14001の認証を取得し、その後各工場、研究所の認証取得を経て2004年度には本社を含め、全ての工場、研究所、支店・営業所がISO14001の認証を取得いたしました。

労働安全衛生につきましては、2003年に野木工場、岡谷工場、能代工場が労働安全衛生マネジメントシステムであるOHSAS18001の認証を取得し、2004年7月には本社、研究事業所、支店・営業所で認証取得いたしました。全社（本社、工場、研究事業所、支店・営業所）でISO14001とOHSAS18001双方の認証を取得することができたのは、全員が一丸となって取り組んだ成果です。

また2004年11月にはISOとOHSASのシステムを統合し、EHS活動（※）という名の下で、効率的且つ効果的に統合システムの運用を図っています。

昨年度からグループ会社であるキョーリン リメディオ（株）の井波事業所（リメディオセンター）にて、ISO14001の認証取得に向けた活動を開始しました。2008年度中の認証取得を目指します。さらにOHSAS18001認証取得に向けた活動を実施し、当社と同等レベルのEHS活動を展開してまいります。

環境、労働安全衛生活動について当社は、工場や研究所等に従事する一部の係わりの深い従業員だけではなく、従業員・関係者全員で取り組むことが大切且つ有意義であると考えて取り組んでまいりました。今後も地球環境の保全、職場の労働安全衛生の向上に積極的に取り組み、環境面からも労働安全衛生面からも社会に貢献する所存です。

今年度も環境保全と労働安全衛生の活動内容を「環境・労働安全衛生報告書」として取りまとめました。本報告書を通して、当社の環境保全・労働安全衛生に対する考え方や活動をご理解いただき、ご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(2008年8月1日)

杏林製薬株式会社
代表取締役社長 古城 格



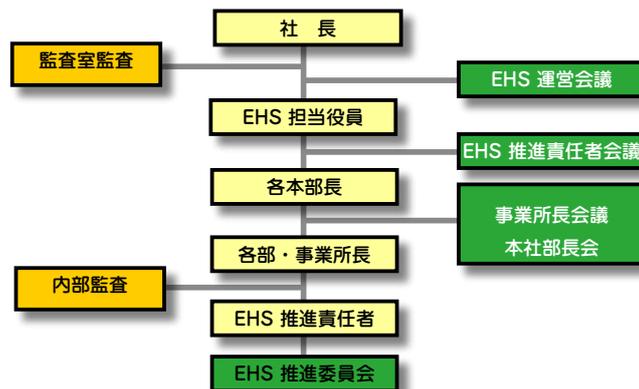
※ EHS : Environmental(環境), Health(健康), Safety(安全)の略
当社の社内用語として使用しています。

会社概要 (2008年3月31日現在)

社名	杏林製薬株式会社
創業	大正12年(1923年)
設立	昭和15年(1940年)
資本金	43億17百万円
本社所在地	東京都千代田区神田駿河台2丁目5番地
従業員数	1,517名
事業内容	医薬品、医薬部外品、試薬、工業製品等の製造販売
事業所	創薬研究所、研究センター 岡谷工場、能代工場 札幌支店、仙台支店、関越支店、埼玉千葉支店、 東京第一支店、神奈川静岡支店、名古屋支店、 大阪第一支店、京滋北陸支店、兵庫四国支店、 広島支店、九州第一支店、九州第二支店 (13支店、86営業所)



【EHS活動社内組織体制】



報告書目次

環境・労働安全衛生（EHS）方針	4
環境・労働安全衛生に関する報告	
全社重点目標	5
全社における1年間の環境との関わり	7
環境に対する継続的な取り組み	8
労働安全衛生に関する取り組み	9
事業所別活動	
研究部門の取り組み	10
製造部門の取り組み	14
営業部門の取り組み	17
本社の取り組み	19
その他全社での取り組み	21
企業の社会的責任	
当社のコンプライアンス・リスク管理に対する取り組み	22
公益通報者保護法への対応	22
社会とのコミュニケーション	23
当社EHS活動の歩み	26



環境・労働安全衛生（以下「EHS」という）方針

当社は、医薬品の研究開発、製造、販売等に係わる全ての活動において、キョーリン企業行動憲章に基づき、EHSマネジメントシステムを経営の重要な柱として位置付け全社で取り組み、継続的にステップ・バイ・ステップで環境改善及び汚染予防に努めます。また併せて、労働安全衛生リスクの発生防止および予防の効果を高めていきます。

1. EHSマネジメントシステムの確立と維持向上

EHS担当役員は、EHS推進責任者を任命し、EHS管理の組織の責任と権限を明確にして、質の高いEHS活動を推進します。

2. 法規制の順守

EHS関連の法規・規制・協定等を順守するとともに、必要な場合は自主管理基準を設定し、EHSの維持、改善に努めます。

3. EHS上の負荷の低減

省エネルギー・省資源、廃棄物の削減、化学物質の管理強化、作業環境の改善などのEHS目的・目標の設定と見直しを行い、環境及び労働安全衛生の負荷の低減に努めます。

4. 安全と健康の優先

人間尊重の立場から、安全と健康を全てに優先させます。

5. 継続的改善

本方針及び目標を達成するために、積極的に要員、設備、資金、情報を準備し、EHSマネジメントシステムを定期的に見直します。

6. 内部監査

本方針及びEHS目的・目標への適合性を評価するため、定期的に内部監査を実施します。

7. 教育訓練

組織で働くまたは組織のために働くすべての人に本方針を周知させ、また、EHSの重要性を認識させ、自覚を持った行動ができるよう教育・啓発します。

8. 社会との共生

EHS活動の推進にあたっては、地域社会と協調して行います。

9. EHS方針の公開

本方針は、社内外に公開します。

2005年11月1日

杏林製薬株式会社
EHS担当役員
取締役執行役員
総務人事部長

松本 臣 春

環境・労働安全衛生に関する報告

■ 全社重点目標

1. 2007年度の達成状況

2007年度	
重点目標	達成状況
CO₂ 排出量削減【環境】 労働安全衛生対策の100%履行【労働安全衛生】 研究部門・製造部門： <ul style="list-style-type: none"> ◎ CO₂ 排出量の抑制（基準年度比10%削減） （目標値：19,800トン） ◎ 休業労災 ZERO の実現 営業部門： <ul style="list-style-type: none"> ◎ 営業車両燃費の向上（目標値：12km/ℓ） 販促資料の有効活用（事業所在庫の削減） ◎ 車両事故の削減 （目標値：90件） 本社部門： <ul style="list-style-type: none"> ◎ オフィスの整理整頓と廃棄物削減 ◎ 心身の健康への自覚喚起 	◎ CO ₂ 排出量 11.2%削減 19,532トン排出 < H11 基準算定 > ◎ 休業労災 3件発生：休業16.5日 （2006年度 1件発生：休業7日間） ◎ 営業車両燃費 11.8km/ℓ（2006年度11.5km/ℓ） 販促資材 各MRへ意識付け ◎ 車両事故 134件発生（50%以上有責事故） （2006年度 123件発生） ◎ 廃棄物量公開による啓蒙 ◎ メンタルヘルスに関する情報提供

研究開発部門・製造部門

CO₂ 排出量削減について、各事業所で排出量削減の取り組みにより、目標を達成しました。能代工場で生産量が増加したため若干の増加がありましたが、コ・ジェネ装置の有効活用と他事業所での削減努力により、このような結果となりました。

休業労災は、3件発生しました（能代：6月6日捻挫・10月25日ガロン瓶落下で炎症・2月19日通路（外）で転倒）。その他、休業を伴わない労災事故は4件発生しました。いずれも、各事業所で適切に対応し、再発防止策を実施しました。

営業部門・本社部門

燃費の向上については、年度平均で11.8km/ℓでした（前年度より0.3km/ℓ向上）。プリウスが90台導入となり、また一部豪雪地帯を除き全てエコカーとなったことに加え、防犯の意味からも車内に物を置かないことを徹底した結果、目標値には満たないものの、着実に燃費が向上しました。

販促資料の有効活用（事業所在庫削減）では、必要な資材を必要な分だけ発注するよう、各MRへ意識付けを行っています。

車両事故の削減については、目標90件以内に対し134件となりました。目標を大幅に上回りまた前年度より11件増加しているため、次年度には削減できるように取り組みます。

本社においては、廃棄物発生量公表による意識付けと、メンタルヘルスに関する各種情報提供による意識付けを行いました。

2. 2008 年度の目標

2008 年度 重点目標	CO ₂ と廃棄物の排出量削減【環境】 労働安全衛生対策の 100% 履行【労働安全衛生】
研究開発部門・製造部門： <ul style="list-style-type: none"> ◎ CO₂ 排出量の削減（排出量を 2006 年度以下とする [H17 基準算定] ） → 2008 年度目標：20,624 t 【環境】 ◎ 廃棄物最終処分率を 5 % 以下とする （2007 年度 全体 1,637 t、最終処分量 88 t、最終処分率 5.26%） ◎ 休業労災 ZERO の実現 【労働安全衛生】 	
営業部門： <ul style="list-style-type: none"> ◎ 燃費の向上（12km/ℓ 以上） ◎ 販促資料の有効活用（事業所在庫の削減） 【環境】 ◎ 車両事故の削減 【労働安全衛生】 	
キョーリン リメディオ（株）井波事業所（リメディオセンター）： <ul style="list-style-type: none"> ◎ 電力および燃料使用量の削減 ◎ 廃棄物発生量抑制とリサイクル推進 【環境】 ◎ 労働安全衛生マネジメント体制構築 【労働安全衛生】 	
本社部門： <ul style="list-style-type: none"> ◎ 新オフィスの効率的運用 【環境】 ◎ 心身の健康への自覚喚起 【労働安全衛生】 	

研究開発部門・製造部門

2008 年度の CO₂ の排出量（工場・研究事業所計）は、能代工場での生産量増加が見込まれますが、全社での削減を目指し、排出量を 2006 年度以下とするよう取り組みます。また、廃棄物最終処分率は 5 % 以下を目標とします。労災事故は、2008 年度も休業労災 ZERO を目指します。

営業部門・本社部門

2008 年度も引続き、営業車両燃費 12km/ℓ を目標とします。販促資材の有効活用にも取り組みます。車両事故件数については、各支店毎に目標件数を設定し、事故件数削減（トータル目標 87 件以下）を目指します。本社においては、2008 年 5 月のビル移転を契機に、オフィスの有効活用をはかります。また各種健康についての情報を提供し、各自の自覚を促します。

キョーリン リメディオ（株）井波事業所（リメディオセンター）

2007 年度より、ISO14001 環境マネジメントシステムに基づく活動を開始し、2008 年度中の認証取得を目指します。さらに 2008 年度中に OHSAS18001 労働安全衛生マネジメントシステムに基づく活動を開始します。

環境に対しての継続的な取り組み

当社は1998年に生産部で環境に関する活動をスタートし、1999年野木工場・2000年岡谷工場・2001年能代工場環境マネジメントシステム（ISO14001）認証登録を行ないました。更に2003年研究事業所に活動を拡大、2004年7月には本社・支店営業所まで含めて全社一体での認証を取得し、主に以下の活動を継続して実施しています。

2007年度から、グループ会社であるキョーリン リメディオ（株）井波事業所（リメディオセンター）にて、ISO14001認証取得（2008年度）を目指して活動を開始しました。

1. 地球温暖化防止

コ・ジェネシステム導入、ボイラー小型化等による燃料使用量削減
照明・空調運転管理による使用電力削減
ユーティリティ検討（使用動力源の適正管理）
エコカー・ハイブリッドカー導入による燃費向上と排気ガス削減

2. 廃棄物発生量の削減

排出量削減とリサイクル促進、最終埋め立て量 ZERO への挑戦

3. 化学物質の管理

PRTR 法対象物質管理と見直し（使用量削減と代替の検討）

4. 大気汚染の防止

ボイラー及び発電機からのばい煙、NO_x、SO_x 排出量測定・管理

5. 水質汚濁の防止

排水処理棟・一次処理装置による処理、pH・BOD・SS管理

6. 森林破壊の防止

用紙リサイクル、再生紙利用、業務のペーパーレス化推進

7. オゾン層破壊の防止

特定フロン使用機器の早期代替

8. 地盤沈下の防止

地盤沈下発生確認と上水利用率向上

9. 土壌汚染、地表水汚染の防止

タンク地上化と防油堤設置、緊急時対応訓練実施

10. 騒音の削減

騒音測定管理と対応

11. 悪臭発生の防止

ドラフトチャンバー（排気粉塵等吸収排出装置）設置、
スクラバーによる洗浄脱臭



コ・ジェネシステムとは？
灯油発電機で作った電気を利用し、そのとき発生した廃熱をエアコンなどの動力源に再利用するシステムです。



排水一次処理装置とは？
排水発生箇所の近くに設置し、排水中のSS（浮遊物質）や油分などを取り除く装置です。



スクラバーとは？
研究所、工場等から発生する酸性・アルカリ性のガスを中和処理してから大気中に排出する装置です。

（各種取り組み結果によるデータは、別途資料「環境に関するデータ」のとおり）

労働安全衛生に関する取り組み

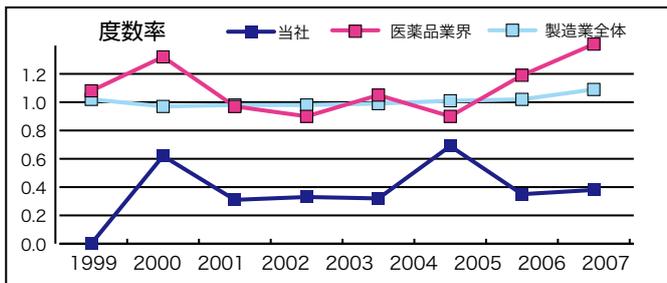
生産部門では2001年に労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)の導入検討を開始し、2003年に認証取得、2004年7月には全社で認証取得しました。更に2005年には全社でISO14001、OHSAS18001の仕組みの統合を行ないました。

1. 当社の強度率・度数率について

当社は、労災事故防止の取り組みにより度数率・強度率とも、業界水準をおおきく下回っています。また、労災による死亡事故は、創業以来発生していません。

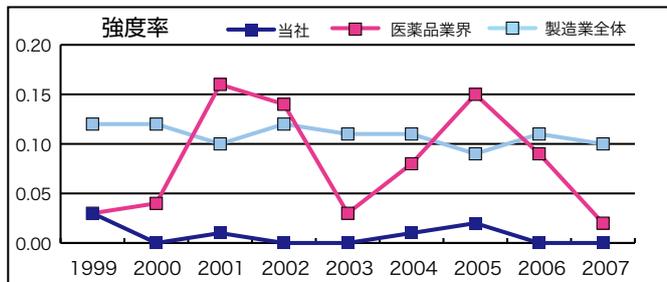
当社（全社計：当社社員による）

年度	労災件数	通院のみ	休業1～3日	休業4日以上	延損失日数	従業員数	度数率	強度率
1999	8	6	0	2	96	1677	0.62	0.03
2000	7	7	0	0	0	1648	0.00	0.00
2001	12	10	0	2	33	1671	0.62	0.01
2002	13	12	1	0	1	1658	0.31	0.00
2003	12	11	0	1	15	1598	0.33	0.00
2004	6	5	0	1	19	1619	0.32	0.01
2005	8	6	1	1	71	1502	0.69	0.02
2006	2	1	0	1	7	1488	0.35	0.00
2007	4	3	0	1	7	1517	0.34	0.00



度数率

年度	当社	医薬品業界	化学業界	製造業全体
1999	0.62	1.08	0.92	1.02
2000	0.00	1.08	0.89	1.02
2001	0.62	1.32	1.03	0.97
2002	0.31	0.97	0.83	0.98
2003	0.33	0.90	0.92	0.98
2004	0.32	1.05	0.88	0.99
2005	0.69	0.90	0.90	1.01
2006	0.35	1.19	0.88	1.02
2007	0.38	1.41	1.10	1.09



強度率

年度	当社	医薬品業界	化学業界	製造業全体
1999	0.03	0.03	0.04	0.12
2000	0.00	0.04	0.08	0.12
2001	0.01	0.16	0.16	0.10
2002	0.00	0.14	0.07	0.12
2003	0.00	0.03	0.07	0.11
2004	0.01	0.06	0.06	0.11
2005	0.02	0.15	0.07	0.09
2006	0.00	0.09	0.10	0.11
2007	0.00	0.02	0.04	0.10

度数率：100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数（災害発生の頻度を表す）
算出方法 = 労働災害による死傷者数 / 延実労働時間数 × 1,000,000

強度率：1,000延実労働時間当たりの労働損失日数（災害の重さの程度を表す）
算出方法 = 延労働損失日数 / 延実労働時間数 × 1,000

2. 車両事故件数について

車両事故について、2007年度は各支店ごとに目標を設け全社で年間90件以内を目指しましたが、134件（前年度比12件増）と大きく上回ってしまいました。この事態を深刻に受止め、2008年度は各支店ごとに目標を設定し（全社合計87件以内）、様々な施策を通じて事故防止策に取り組みます。

車両事故件数（当方責任50%以上）物損事故のみも含む

年度	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
件数	88	105	97	140	110	117	111	123	134

